





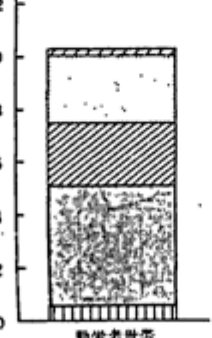
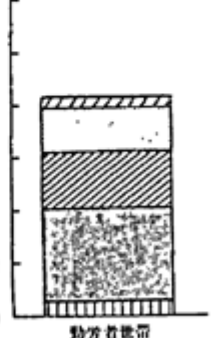

「昭和62年労働経済の分析」正誤表
「昭和62年労働経済の分析」正誤表

「昭和62年労働経済の分析」正誤表


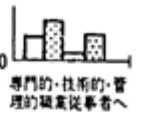
「昭和62年労働経済の分析」正誤表

該当箇所	誤	正
<p>p4 第1表</p>	<p>(63年1~3月の額) (輸出(通関)) p17.1 (現金給与総額) p 2.4 (実質賃金) p 1.9 (定期給与) p 3.4 (総実労働時間) p 2.2 (所定外労働時間) p12.4</p>	<p>17.2 2.3 1.7 3.4 2.2 12.4</p>
<p>p6 上10行目</p>	<p>対前年同期比5.5%<u>増</u></p>	<p>対前年同期比5.5%<u>増</u></p>
<p>p11 第4図</p>	<p>(53年)  (57年)  (58年) </p>	<p>  </p>
<p>p54 下13行目</p>	<p>年次有給休日<u>を付与</u></p>	<p>年次有給休暇<u>を付与</u></p>
<p>p77 第37図</p>	<p> 勤労者世帯</p>	<p> 勤労者世帯</p>
<p>p122 第1-(1)-14図 (標題) (項目)</p>	<p>ともなう変化 キャリア・ディベロップ</p>	<p>ともなう労働面での変化 キャリア・ディベロップ</p>

「昭和62年労働経済の分析」正誤表

該当箇所	誤	正
p 133 第1-(1)-21図 (注)	特殊比率	持株比率
p 135 第1-(2)-1表	(15歳以上人口と労働力人口の欄) 増加数(年率、%)	増加率(年率、%)
p169 第1-(3)-8図 (注) 2)	離職雇用失業者は	非職雇用失業率は
p173 第1-(3)-1表 (15~19歳)	(失業率と有効求人倍率の相関係数) 0.699	-0.699
(20~29歳)	(離職率と学卒無業比率の相関係数) 0.923	-0.923
p 181 第1-(3)-15図 (注) 1)	+1.562	+1.562 _{ln}
p198 第1-(4)-2図 (注)	Ii…他産業 i へ また、産業は大分数で	Ii…他産業から産業 i へ また、産業は大分類で
p 202 下1行目	る女子中年が	るが、女子中年が
p215 第1-(4)-19図	(凡例の45~54と55歳以上の模様が逆) <input type="checkbox"/> 45~54 <input type="checkbox"/> 55歳以上	<input type="checkbox"/> 45~54 <input type="checkbox"/> 55歳以上

「昭和62年労働経済の分析」正誤表

該当箇所	誤	正
<p>p 216 第1-4-20図</p>	 <p>専門的・技術的・管理 的職業従事者へ</p> <p>(凡例の45～54と55歳以上 の模様が逆)</p> <p>□ 45～54 ▨ 55歳以上</p>	 <p>専門的・技術的・管理 的職業従事者へ</p> <p>▨ 45～54 □ 55歳以上</p>
<p>p221 上4行目</p>	<p>「技術系人材の活動化 実態と人事管理調査」</p>	<p>「技術系人材の流動化 実態と人事管理調査」</p>
<p>p221 下12行目</p>	<p>アメリカの<u>5</u>分の1以下</p>	<p>アメリカの<u>4</u>分の1以下</p>
<p>p225 第1-(4)-25図 (注) 1)</p>	<p>O_i:産業iから他産業へ 流出した</p> <p>J_i:産業iへ流出した</p>	<p>O_i:産業iから他産業へ 流出した</p> <p>J_i:産業iへ流入した</p>
<p>p261 第1-(5)-12図</p>	<p>転職先産業 転職元産業</p>	<p>転職元産業 転職先産業</p>
<p>p282 第1-(6)-11図 (注)</p>	<p>従事者数</p>	<p>従業者数</p>
<p>p 315 第2-(1)-5表</p>	<p>(消費支出、実質の額) (昭和52～57年) 1.5 (57～62) 0.9</p>	<p>1.4 0.8</p>
<p>p329 第2-(1)-10図 (注)</p>	<p>休養型余暇、<u>その他の</u></p>	<p>休養型余暇の</p>
<p>p332 第2-(1)-13図 (図中)</p>	<p>労働生産性</p>	<p>(単位は%) 労働生産性<u>上昇率</u></p>

「昭和62年労働経済の分析」正誤表

該当箇所	誤	正
p342 第2-(2)-3図 (注) 2)⑤	保険医療	保健医療
p343 下9行目	一戸建て住宅	新設一戸建て住宅
p349 第2-(2)-8図 資料出所	OECD "Living Condition" 1980	OECD "Living Condition" 1986
p350 第2-(2)-9図 資料出所	OECD "Living Condition" 1980	OECD "Living Condition" 1986
p372 第2-(3)-7図 (注)	休養型余暇、 <u>その他の</u>	休養型余暇の
p394 下2行目	住宅所得は	住宅取得は
p409 付注11	(余暇関連サービス) 自動車物品貸貸業 (本文図表索引正誤)	自動車貸貸業
xi 第2-(3)-11図	(ページ数) 379	378
付89 第2表	(その他のサービス) 学術研究団体	学術研究機関
付92 第5表 (注) 2)	△ △	△

「昭和62年労働経済の分析」参考資料正誤表
「昭和62年労働経済の分析」参考資料正誤表

「昭和62年労働経済の分析」参考資料正誤表

「昭和62年労働経済の分析」参考資料 正誤表

該当箇所	誤	正
参26 第3-1表①	(窯業・土石、労働生産性変化要因) 19.84	-19.84
	(自動車、交絡項) -16.93	-16.90
参27 第3-1表②	(木材、輸出) - 1.60	1.60
	(軽電機器、交絡項) 45.50	-45.50
参29 第4-1表	(民間放送業、廃止事業所における従業者数減少寄与度) -24.8	24.8
参61 上9行目	国際比較を行った。	国際比較を行った。
参66 下10行目	消費支出に占める	保健医療費に占める
参66 下3行目	示すどおり	示すどおり
参68 第11-1表	(保健医療、アメリカの額) 保険医療サービス	保健医療サービス
参88 第6図	(60年10~12月、製造業) 5.6	- 5.6
参126 第1-(1)-13図	(昭和50~55年、第1次産業、就業者数増減率) 11.6	-11.6
参128 第1-(1)-16図	研究開発・技術など	研究開発・設計など
参147 第1-(3)-3図	(昭和62年、成長率) 4.2	4.3